

人を育む基盤の整備WG 行動計画（素案）

2010年12月14日

人を育む基盤の整備WG

「人を育む基盤の整備」のワーキンググループ（以下、WG とする）では、持続可能な社会の実現を支える責任ある主体を育むための基盤を整備していくための課題について、検討を行っている。

WG においては、WG、学習会および協働プロジェクトの「消費者・市民教育モデル事業」を実施し、次のような実績を積み重ねてきた。

- ・WG 参加のセクターが実施している消費者教育事例および協働事例の情報共有
- ・持続可能な社会を担う人材育成における課題の抽出と検討

「人を育む基盤の整備」WG では、これらの実績をもとに、各主体が協働して持続可能な社会を担う人材育成のための行動計画を、次の通り立てて実践していく。

■協働によって取り組むべき課題

現在、持続可能な社会を担う人材育成については、環境、金融、食品、安全、労働など多方面の分野について多様な主体が取組んでおり、持続可能な社会を担う人材育成に求められる能力や資質及びその教育手法について、各主体間で共有されているわけではない。そこで、次の課題を優先課題として、有効な人材育成のための協働の取組を推進する。

（1）各主体の人材育成事例に係る情報共有と掘り起こしならびに整理・分析

持続可能な社会を担う人材育成については、これまで十分に事例の収集ができたとは言えず、情報共有や課題解決のためのプラットフォームも存在しないのが現状である。そこで、各主体の取組について情報共有を進めるとともに、教育関係者や地方自治体など現在の WG 参加者以外も含めた広範囲を対象に有効な人材育成事例を掘り起こし、これらを持続可能な社会を担う人材育成の観点で整理・分析する必要がある。

（2）方針・考え方・課題の整理

人材育成については、消費者教育、市民教育、さらには ESD(持続可能な開発のための教育)などさまざまなアプローチが見られるのが現状である。そこで、幅広く収集した人材育成事例の整理分析をもとに、持続可能な社会を担う人材に求められる能力や資質及びその教育手法、その人材育成のための方針・考え方・課題を各主体がともに議論し整理をしていく必要がある。

（3）今後の協働のあり方の検討や協働の実践

上述の検討や整理を行うと同時に、持続可能な社会を担う人材育成について、各主体の協働のあり方や協働を実践していく必要がある。なかでも、協働を推進するためのプラットフォーム作りなど、基盤の整備が必要である。

■成果目標

持続可能な社会を担う人材を増やすために、各主体が協働・連携していくための目標を次の通り設定する。

- (1) 持続可能な社会を担う人材に求められる能力や資質及びその教育手法についての各主体間の共有
- (2) 持続可能な社会を担う人材育成のための多様な取組の積極的推進

■主体間の協働の取り組み

①持続可能な社会を担う人材育成の視点を従来の取り組みに反映

(例えば、各セクター単独もしくは協働で、持続可能な社会を担う人材育成の視点を反映した講座等の実施、教材・パンフレットの作成等)

②各主体が実施する持続可能な人材育成に係る取組に対する支援・協力

(例えば、政府や民間の既存のホームページやポータルサイトを活用し、他の主体の活動の広報等)

③持続可能な社会を担う人材育成を普及するための取組

(例えば、情報共有のためのポータルサイトの構築、人材育成のためのガイドラインの策定、人材育成に関わる者への情報提供もしくはコーディネーターの育成等)

■協働プロジェクト案

- ①持続可能な社会を担う人材育成のための消費者・市民教育モデル事業(実践事例の紹介など)の地方展開
- ②「+ESDプロジェクト」への支援・協力(連携プロジェクト)

■政府への政策提言(※)

- (1) 上記の協働プロジェクト案は、政府や地方公共団体の取組と連携して実施することとし、政府は、必要に応じて、円滑に実施するための環境整備を行うべきである。
- (2) 政府は、協働プロジェクト案に係る情報を地方公共団体等に周知するなど、各地域において、新しい公共支援事業等を活用した協働プロジェクトが推進されるようにすべきである。
- (3) 政府における他のセクターとの協働・連携の在り方について、検討すべきである。

※本提言は、必ずしも第4WGの人材育成に限らない内容であり、協働戦略の総論に記載することも要検討。

以 上